

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-4
障がい者の自立支援

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

障がい福祉課長 友井 泰範

電話番号

0852-22-6256

事務事業の名称	障がい児施設等給付費	
目的	(1) 対象	障がい児
	(2) 意図	施設において障がい児の保護、養育を行う。また障害児通所支援を提供する市町村に対して負担金を交付する。
事業概要	○障がい児の保護、養育を行うために、障がい児入所施設に措置した児童や施設給付決定を受け、契約により入所した児童に係る給付を行う。 ○障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）を提供する市町村に対して負担金を交付する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	障害児通所支援の事業所を持っている市町村数	目標値		10.0	11.0	11.0	12.0	市町村
	式・定義	平成24年度より新たに制度化された障害児通所支援を行う事業所を持っている市町村数	取組目標値						
			実績値	10.0	11.0				
			達成率	-	110.0	-	-	-	
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	870,069	904,270
うち一般財源 (千円)	590,567	625,999

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○障害児入所施設への給付は、適切に行われている。
 ○障害児通所支援事業所は、平成29年6月1日現在で11市町75事業所となっており、1年前に比べ15事業所が新規参入し、増加している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○通所支援事業所は、松江市、出雲市を中心に着実に増加しており、県西部でも新規の事業所が立ち上がっている。これにより、身近な地域で必要なサービスを受けることができる体制が整備されつつある。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

○地域によっては、身近な場所に通所支援事業所がないため、必要なサービスを利用できない、あるいは、遠方の事業所を利用している児童がいる。

②困っている状況が発生している「原因」

○安定した運営ができる一定数の利用者が見込めないため、実施する事業者がない。

③原因を解消するための「課題」

○地域における利用ニーズを把握し、事業所設置について検討していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○各市町村で構成する協議会等で、圏域において必要な通所支援サービスのニーズを把握し、平成30年度から始まる第1期障がい児福祉計画に反映させ、必要な社会資源を整備していくことができるよう、引き続き市町村等に協力を求めていく。